

2016年3月期 決算説明会

東京エレクトロン デバイス株式会社
2016年4月28日

決算報告

取締役
佐伯 幸雄

業績概要 前期比

(百万円)	2015年3月期	2016年3月期	増減額	2016年3月期予想
売上高	111,664	117,831	6,167	117,000
売上原価	95,104	102,852	7,747	
売上総利益	16,559	14,979	▲1,580	
販管費	13,965	13,488	▲477	
営業利益	2,594	1,490	▲1,103	
営業外収益	60	282	222	
営業外費用	1,295	144	▲1,150	
経常利益	1,358	1,628	269	1,600
当期純利益	717	* 925	208	1,050
従業員数	979名	942名	▲37名	

* 税制改正に伴う繰延税金資産取崩し影響額1.4億円

売上高・利益 セグメント別

(百万円)	2015年3月期		2016年3月期			
	売上高	セグメント利益	売上高	増減額 (増減率)	セグメント利益	増減額 (増減率)
半導体及び電子デバイス (EC)事業	95,415	692	99,930	4,514 (4.7%)	782	89 (13.0%)
コンピュータシステム関連 (CN)事業	16,248	666	17,900	1,652 (10.2%)	846	179 (27.0%)
合計	111,664	1,358	117,831	6,167 (5.5%)	1,628	269 (19.9%)

売上高

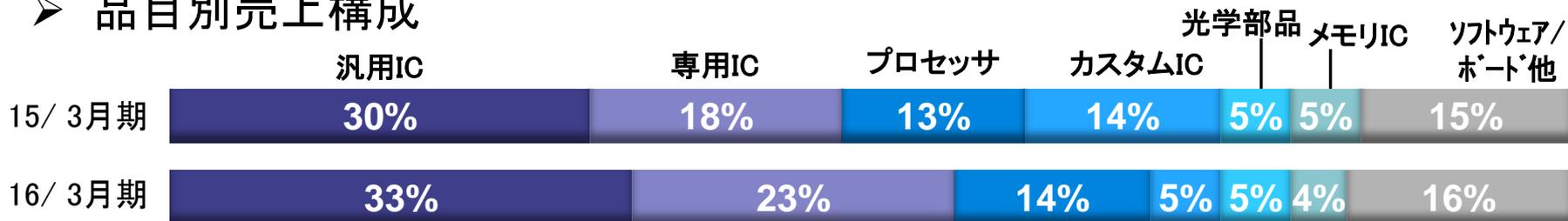
EC事業 : ザイリンクス社販売代理店契約終了に伴うカスタムICの減少を他で補い増収
アジア地域の海外販売も好調に推移

CN事業 : データセンター向け機器販売好調 保守も堅調

経常利益 : 売上高増加 販管費削減 により増益

セグメント情報 EC事業

品目別売上構成



汎用IC : ストレージ PC増加
 専用IC : プリンタ カーナビゲーション プロジェクタ増加
 カスタムIC : ザイリンクス社販売代理店契約終了に伴い減少

用途別売上構成



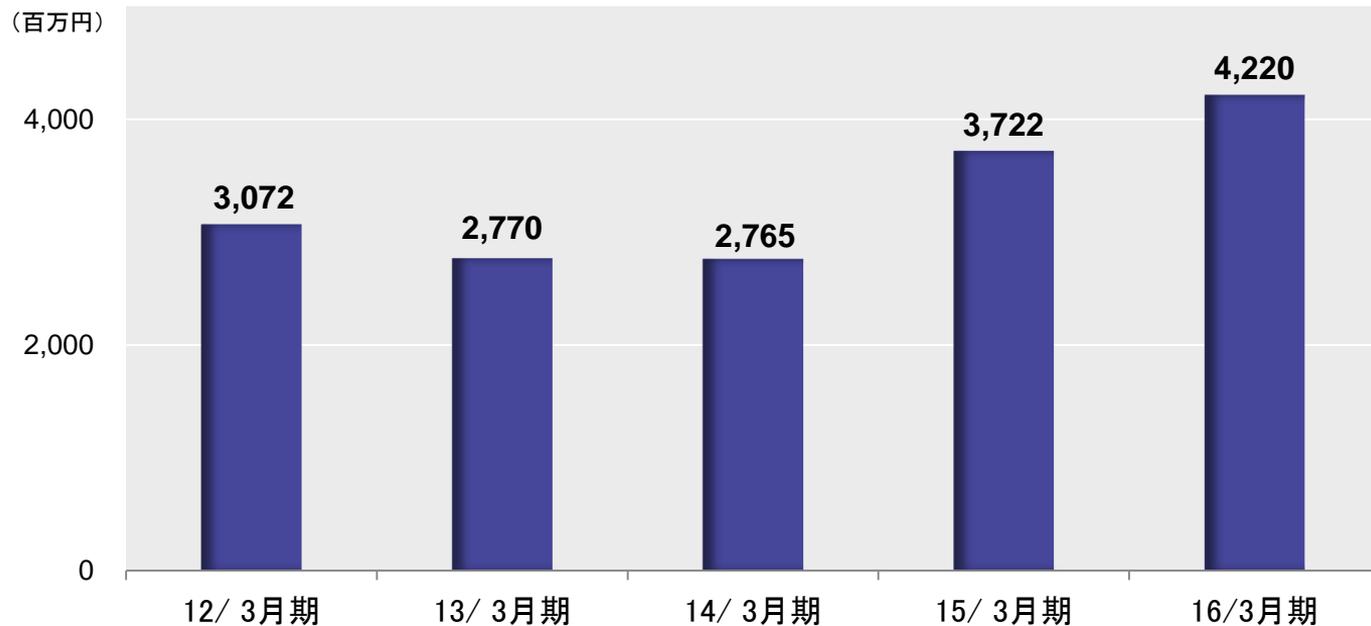
コンピュータ・周辺機器 : ストレージ POS プリンタ PC増加
 通信機器 民生機器 : ザイリンクス社販売代理店契約解消に伴い減少

海外連結子会社売上高 EC事業

	2015年3月期	2016年3月期	増減額	増減率
海外連結子会社 売上高(百万円)	26,740	35,280	8,540	31.9%
海外連結子会社 売上高比率	28.0%	35.3%		
海外連結子会社 売上高(M\$)	243	293	50	20.5%
為替レート(円)	109.76	120.15		

アジア地域の日系企業にコンピュータ・周辺機器向け販売好調
 ドルベースでは、前期比 20.5%増
 円貨では、為替換算差(円安)による売上高増加影響あり

インレビウム売上高 EC事業



産業機器向け 設計/量産受託サービス増加
売上高 : 前期比 13.4%増

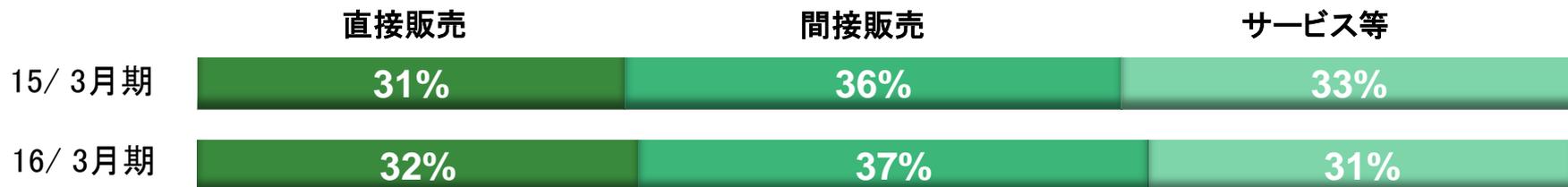
セグメント情報 CN事業

➤ 品目別売上構成



ストレージ関連機器 : データセンター向け好調 特にフラッシュストレージが大幅増加
ネットワーク関連機器 : 売上構成比低下も売上高は増加

➤ 販売形態別売上構成

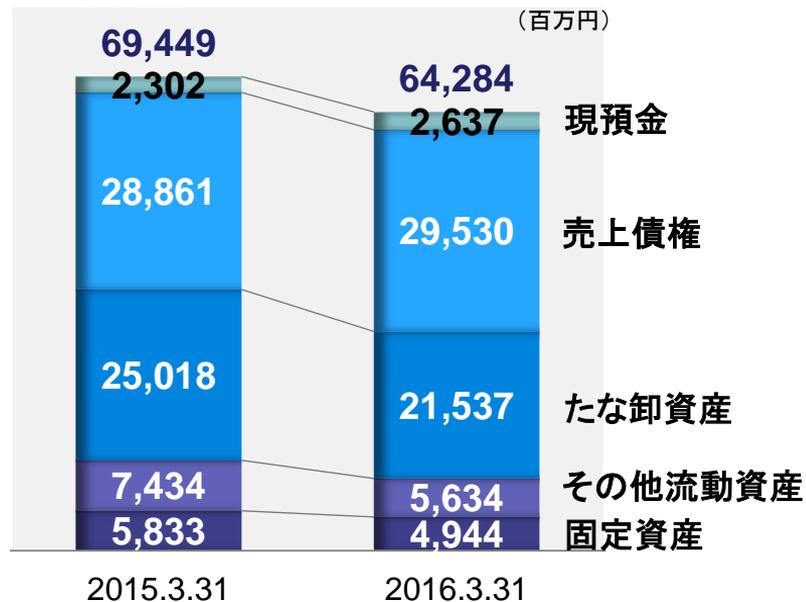


直接販売 : 官公庁向け減少も 企業向けは好調
間接販売 : ストレージ機器好調

貸借対照表

Technical Support
Development

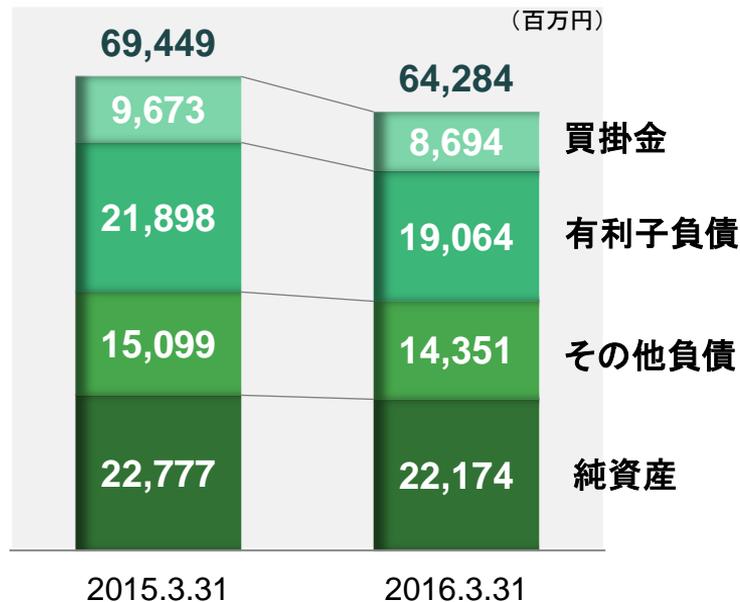
➤ 資産



売上高増加により売上債権増加

ザイリンクス社販売代理店契約解消により
たな卸資産 その他流動資産減少

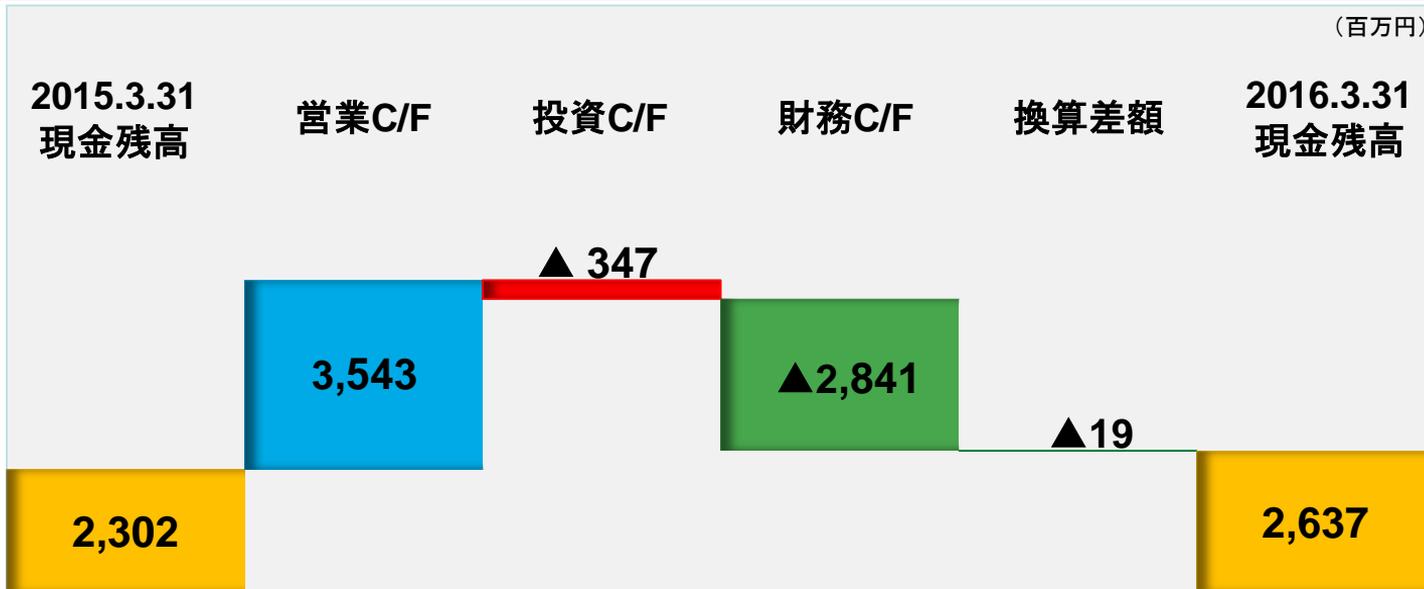
➤ 負債・純資産



ザイリンクス社販売代理店契約解消により
買掛金減少

たな卸資産減少により有利子負債減少

キャッシュフロー



	2016年3月期	主な要因
営業C/F	3,543	たな卸資産減少
投資C/F	▲ 347	工具器具備品及び投資有価証券取得
財務C/F	▲ 2,841	借入金返済

事業方針及び業績見込み

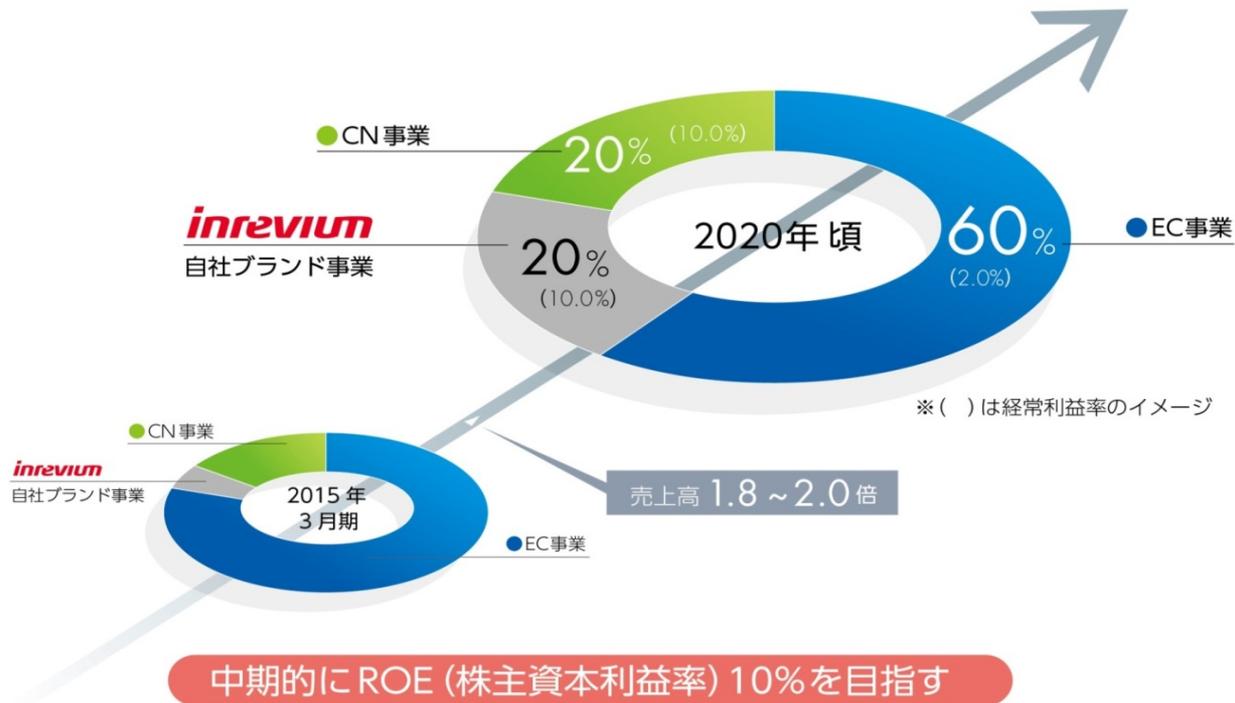
代表取締役社長
徳重 敦之

■ 事業方針

- ✓ 事業方針
- ✓ 中期経営計画 VISION 2020
- ✓ 事業分野別 重点施策
 - EC事業
 - 自社ブランド事業
 - CN事業
 - IoTへの取り組み



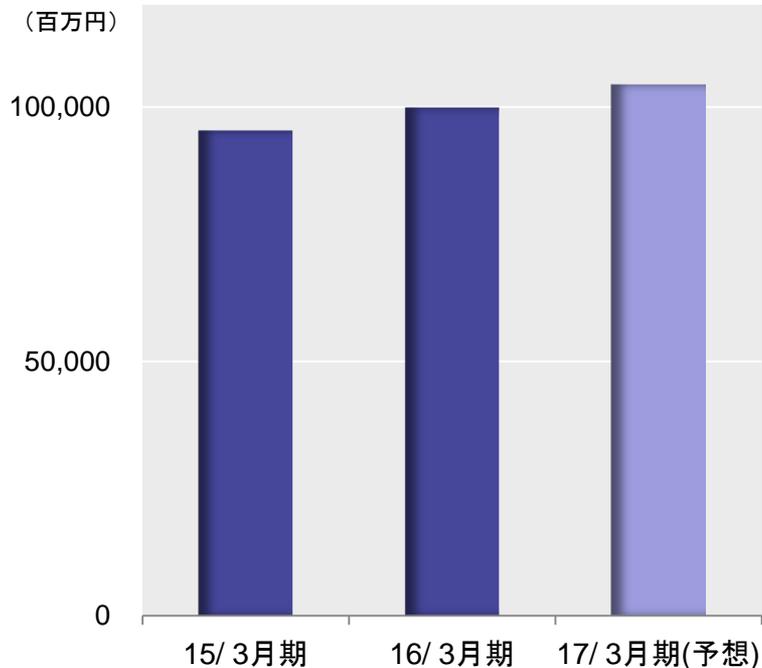
中期経営計画 VISION 2020



事業分野別 重点施策

	注力市場	注力製品	重点施策
EC事業	産業機器 医療機器 車載機器 社会インフラ データセンター IoT	アナログ製品 プログラマブル製品	商品・商権の拡充 グローバル展開
自社ブランド事業		省人・省エネ製品 設計/量産受託サービス	共同開発製品の推進 ・技術提携 ・開発投資 設計/量産受託の注力市場拡大
CN事業		クラウド コンピューティング製品	商品の拡充 アジアビジネスの強化 保守・運用サービスの拡充

➤ 売上高



売上高 前期比 +46億円

商品・商権の拡充



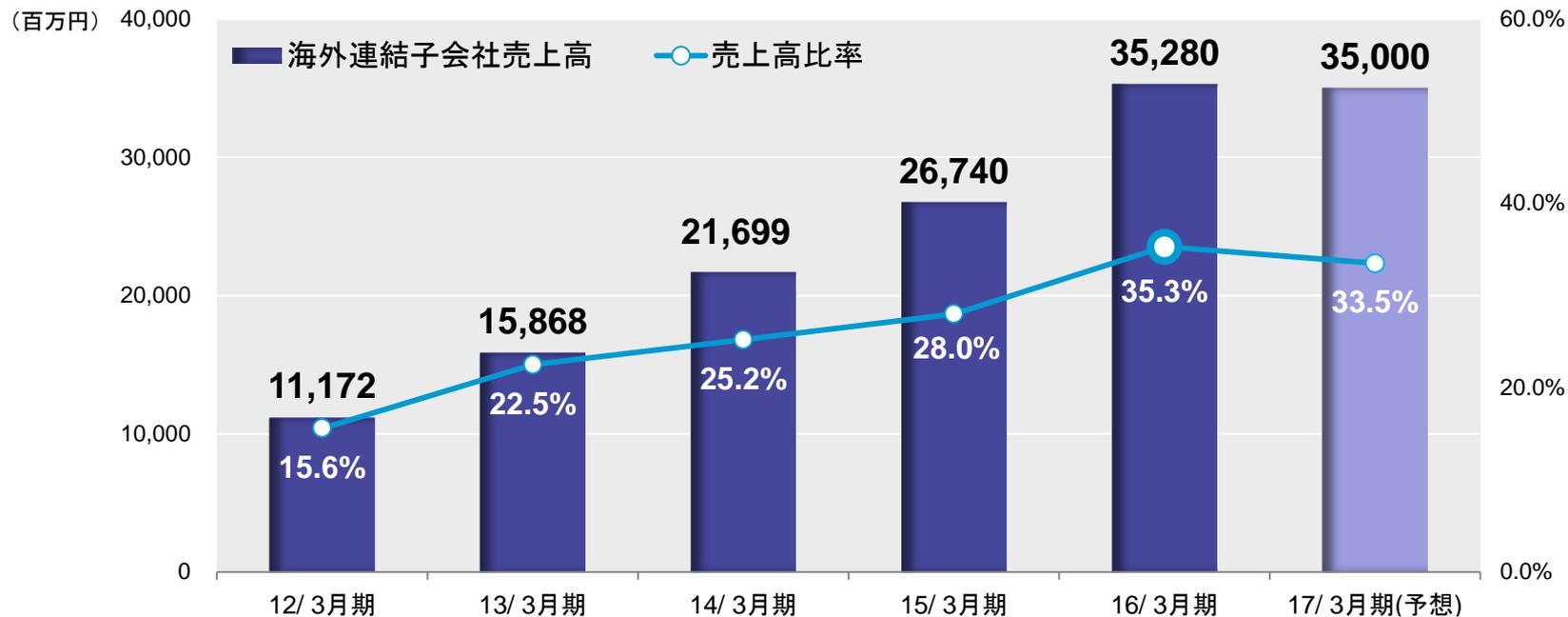
Microsoft Azure

グローバル展開

日系顧客の海外展開に対応

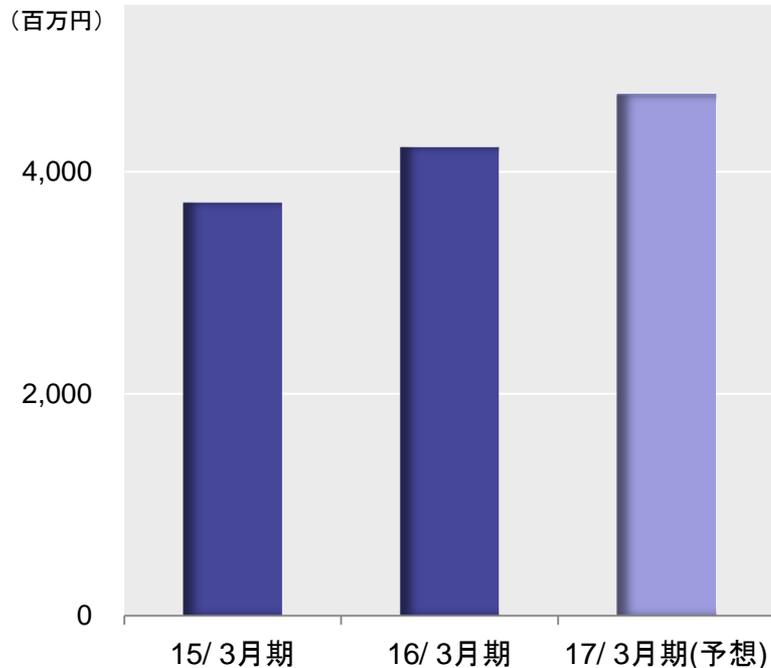
海外現地顧客への販売強化

▶ 海外連結子会社売上高



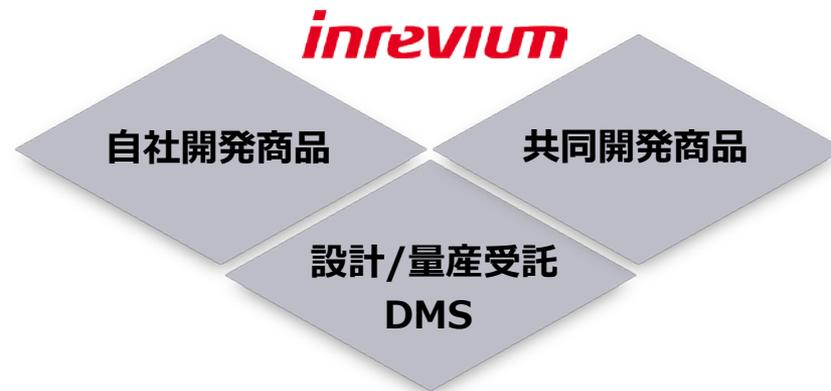
※ 売上高比率は、EC事業売上高に対する海外連結子会社売上高の比率

➤ 売上高



売上高 前期比 +5億円

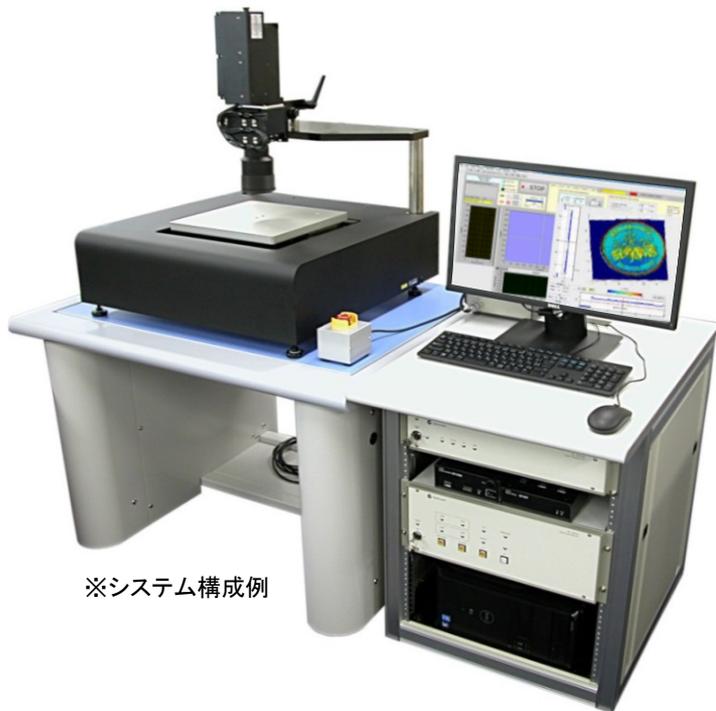
自社ブランド事業の構成



共同開発製品の推進

設計/量産受託の注力市場拡大

- ▶ 三次元形状測定器を「光コム社」と共同開発

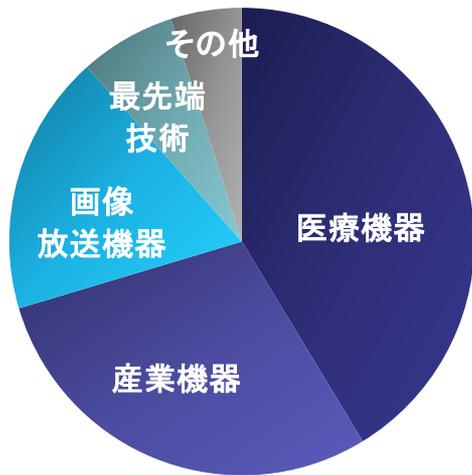
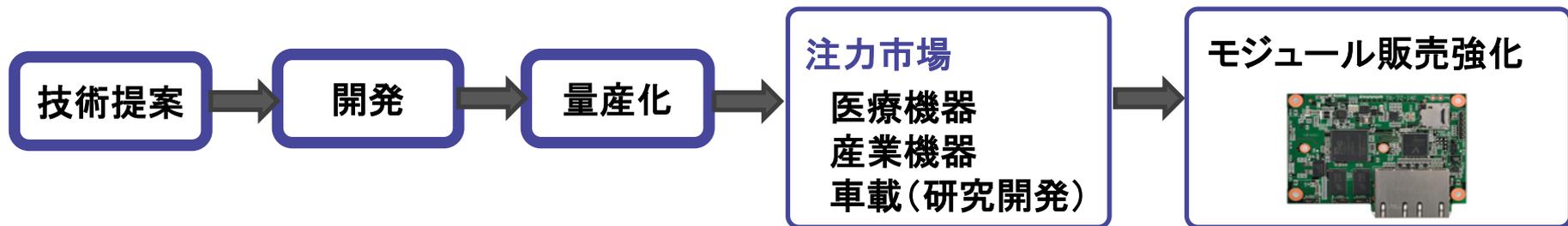


※システム構成例

省人分野への取り組み

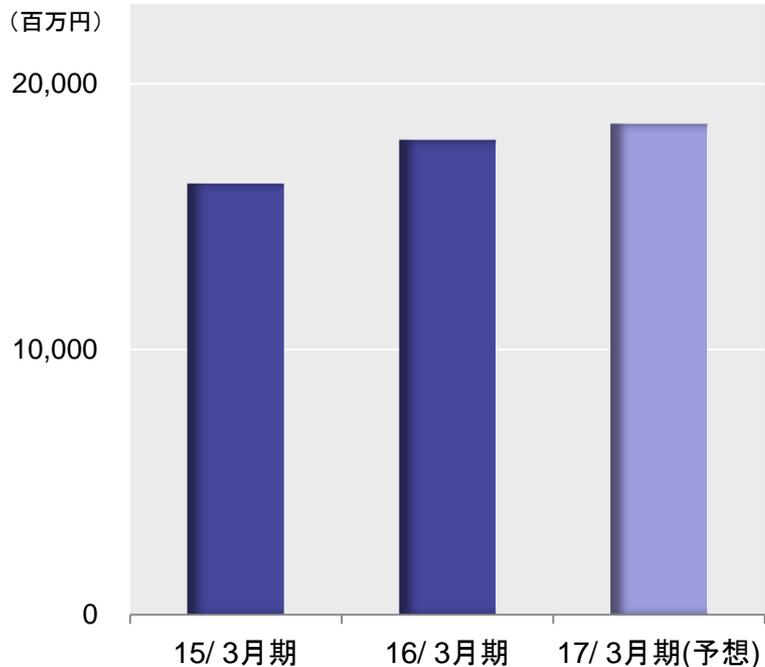
自動車等の精密加工部品や金型等に
高精度・広範囲・高速な測定が可能

製造現場の検査効率向上に貢献



採用例
日機装株式会社
透析装置

➤ 売上高



売上高 前期比 +6億円

商品の拡充

2016年4月

「TED CNアメリカ」をシリコンバレーに設立
新商品のマーケティング強化

アジアビジネス強化

2015年10月

「TED上海」を拠点に日系顧客向け営業開始

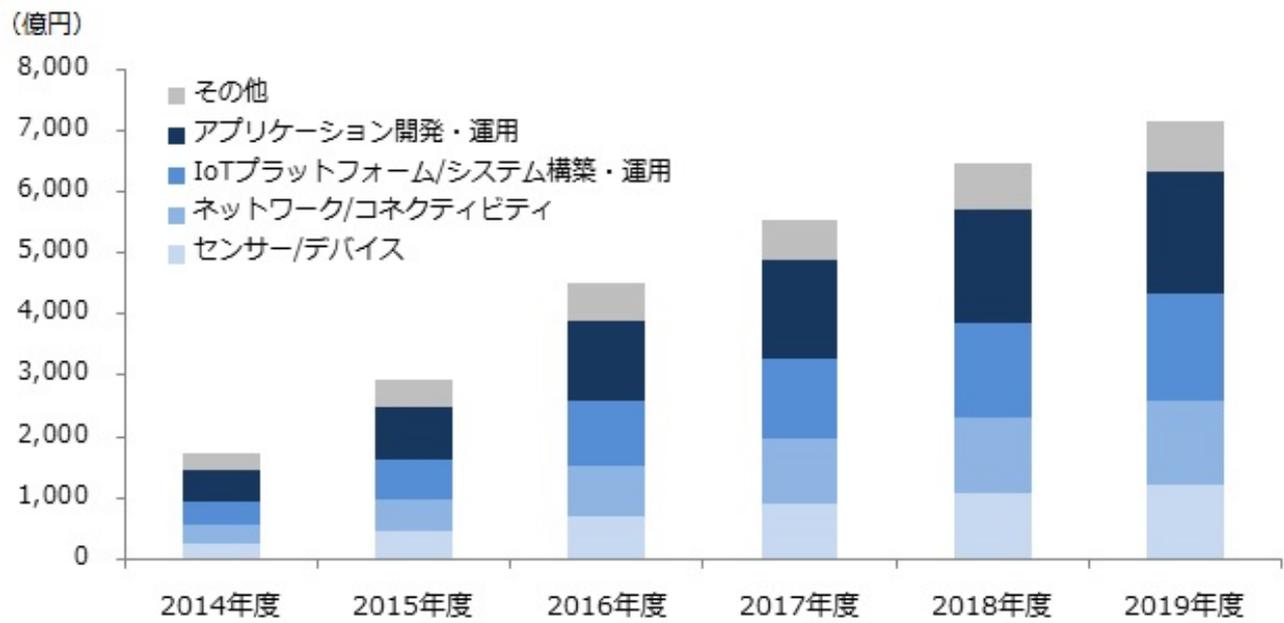
保守・運用サービスの拡充

F5社と連携し、迅速かつ最善の復旧策を提供

国内IoT市場

2015年度 見込み : 2,930億円(前年比69.1%増)

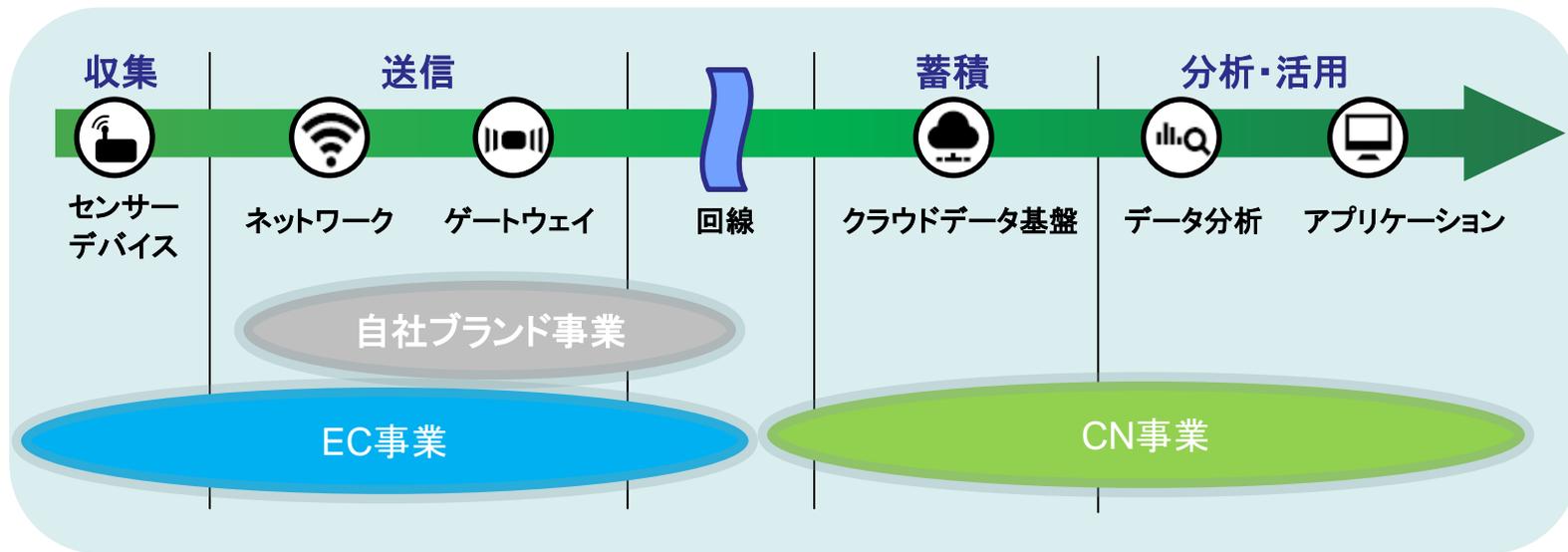
2019年度 予想 : 7,159億円(2014年度からの年平均成長率32.8%)



IoTへの取り組み

- ▶ 3事業（EC・自社ブランド・CN）一体でIoTを推進

IoTシステム構築サービス「TED Real IoT」

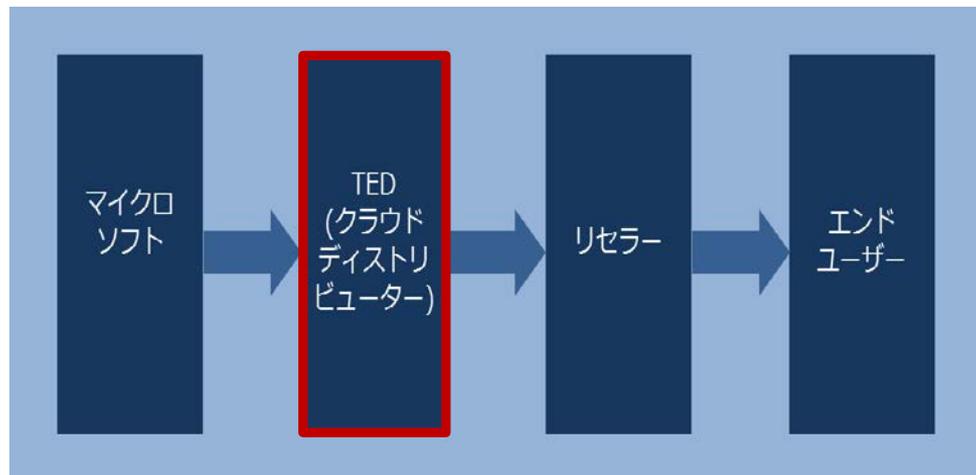


IoTへの取り組み

➤ Microsoft Azure 販売開始

2016年4月

マイクロソフト社の「クラウドソリューションプロバイダ (CSP)プログラム」によりクラウドディストリビューターとして契約締結



➤ 「IoTビジネス共創ラボ」

2016年2月発足

パートナーマッチングの場を提供

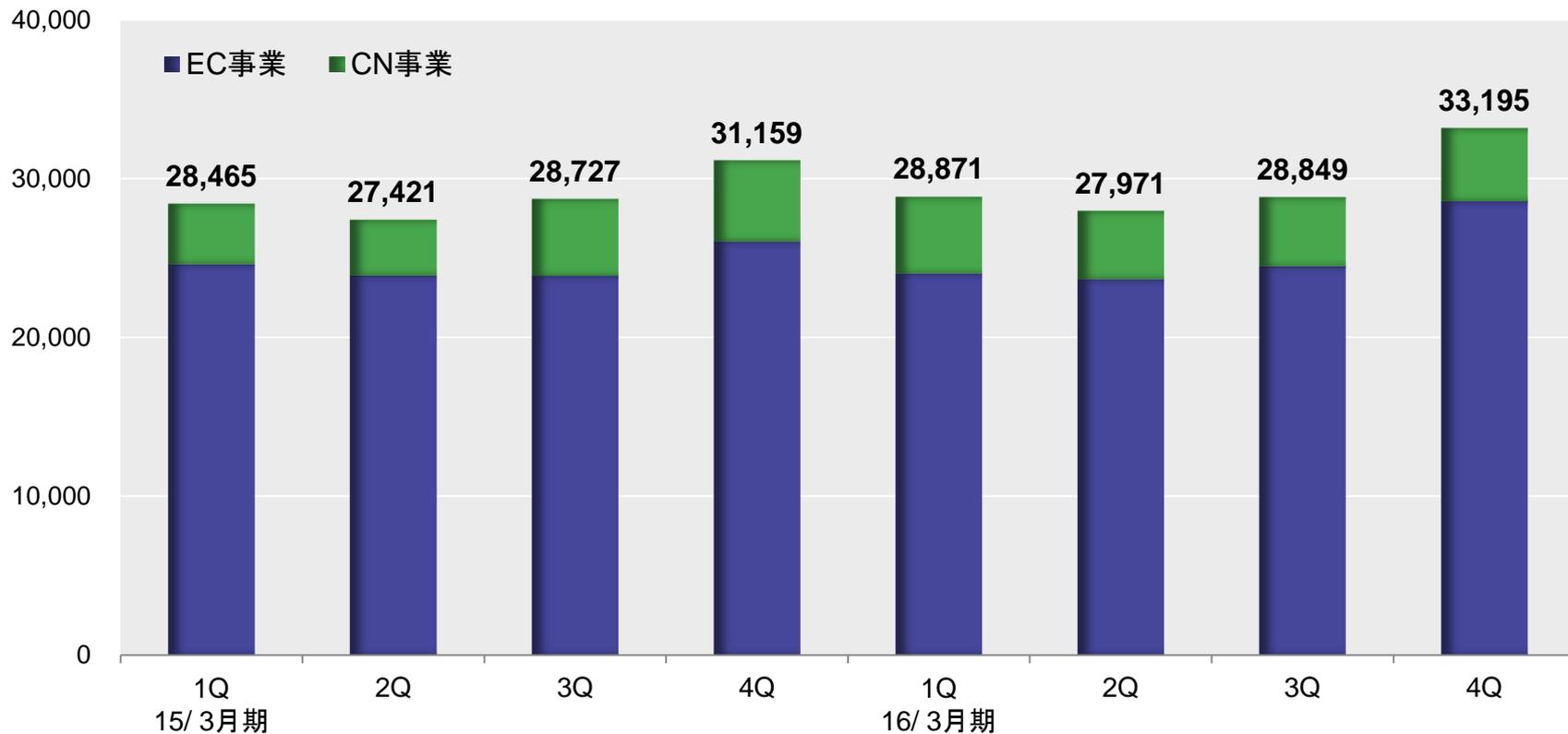


■ 業績見込み

- ✓ 受注高の推移
- ✓ 事業環境予想
- ✓ 業績見込み
- ✓ 株主還元

受注高の推移

(百万円)



EC事業

- ✓ 2016年度の世界半導体市場は、前年比微減を想定
- ✓ 国内半導体市場
 - 産業機器は底入れも 回復はこれから
 - 車載機器は堅調も 円高による先行不透明感
- ✓ 中国経済の減速感が続く

CN事業

- ✓ 国内ICT市場は堅調
- ✓ IT投資はデータセンター中心に拡大継続

2017年3月期 業績見込み

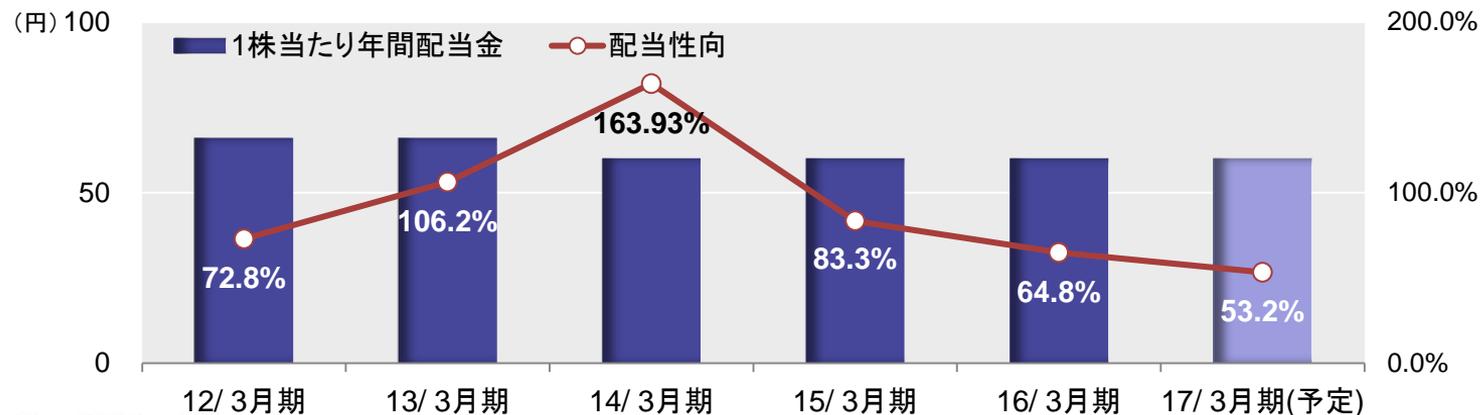
(百万円)	2016年3月期	2017年3月期			対前年比	
	実績	上期予想	下期予想	通期予想	増減額	増減率
売上高	117,831	58,300	64,700	123,000	5,168	4.4%
EC事業	99,930	50,000	54,500	104,500	4,569	4.6%
CN事業	17,900	8,300	10,200	18,500	599	3.3%
経常利益 (利益率)	1,628 (1.4%)	300 (0.5%)	1,400 (2.2%)	1,700 (1.4%)	71	4.4%
当期純利益 (利益率)	925 (0.8%)	210 (0.4%)	920 (1.4%)	1,130 (0.9%)	204	22.1%

➤ 株主還元方針

配当性向の目安 : 50%以上 かつ、DOEは2.5%を下限 ※ DOE=配当性向×ROE(株主資本利益率)

➤ 1株当たり年間配当金

	2016年3月期		2017年3月期	
中間		30円	(予定)	30円
期末		30円	(予定)	30円





東京エレクトロン デバイス

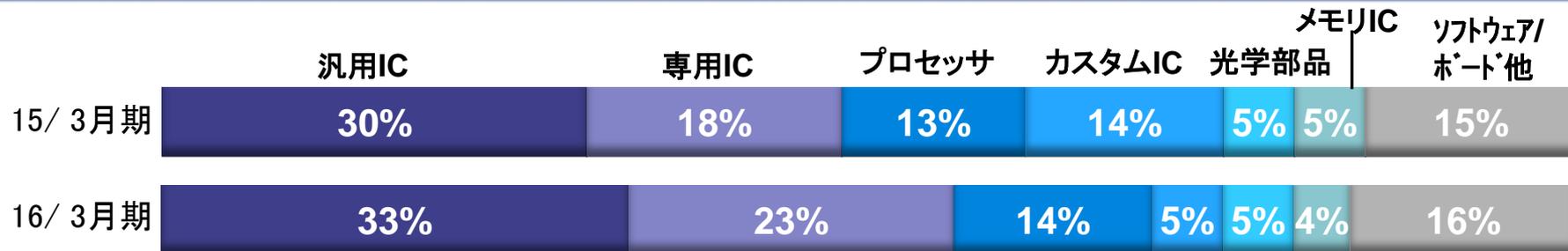
本資料に関する注意事項

本資料で述べられている将来に関する見通しは、現時点で知りうる情報をもとに構築されたものです。当社の業績に直接的・間接的に影響を与える様々な要因により、今後の業績見通しが本資料と異なる可能性があることをあらかじめご了承ください。

また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。

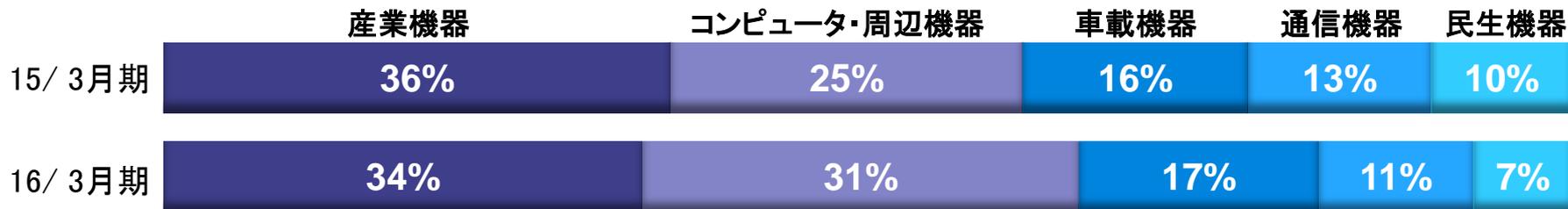
本資料に掲載された会社名、製品名、サービス名ならびにロゴは、各社の商標または登録商標です。

補足資料: EC事業 品目別売上構成



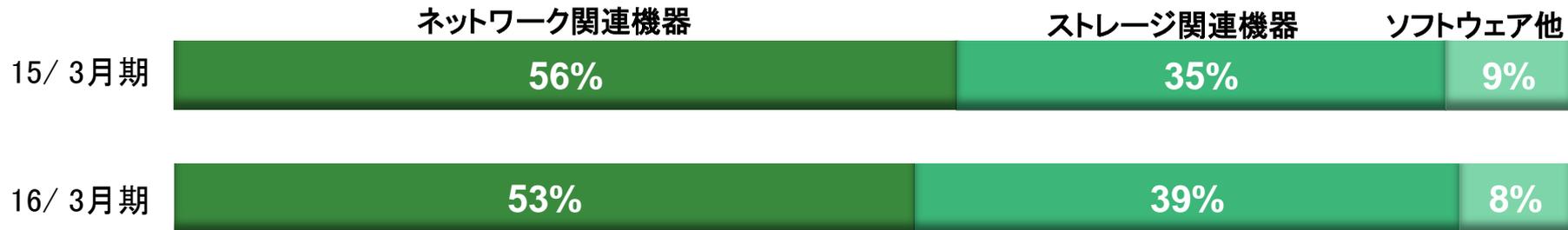
品目	増減率	主な要因	主な仕入先
汎用IC	14.4%	商権拡大 PC ストレージ増加	TI / リニアテクノロジー / NXP(フリースケール)
専用IC	32.9%	プリンター プロジェクタ等コンピュータ周辺機器 カーナビゲーション増加	TI / ピクセルワークス / サイプレス / インビディアム
プロセッサ	12.9%	POS増加	NXP(フリースケール) / TI / インテル
カスタムIC	▲59.9%	ザイリンクス社販売代理店契約解消	ザイリンクス/ソシオネクスト / インビディアム
光学部品	10.9%	商権拡大 産業機器増	プロードコム(アパゴ・テクノロジー)
メモリIC	▲28.7%	商権喪失あり減少	IDT/サイプレス / スパンション
ソフトウェア/ボード他	14.9%	POS増加、ボード製品(インビディアム)も増加	マイクロソフト / コーセル / インビディアム

補足資料: EC事業 用途別売上構成



用途	増減率	主なアプリケーション	当社の傾向
産業機器	▲2.1%	医療機器 放送機器 監視カメラ FA機器 工業用ロボット 工作機械 半導体製造装置 インバータ 計測器	ザイリンクス社減少分を除くと増加
コンピュータ・周辺機器	32.7%	複合プリンター プロジェクタ OA機器 ストレージ PC及び付属機器 POS	商権拡大により、PC ストレージ増加 POS プロジェクタも増加
車載機器	6.9%	カーナビゲーション カーオーディオ ホティ系	マーケット堅調
通信機器	▲11.0%	携帯電話 スマートフォン ルーター 伝送装置 基地局	ザイリンクス社販売代理店契約解消により減少
民生機器	▲23.8%	デジタルカメラ デジタルビデオカメラ TV DVD AV機器 家庭用ゲーム リモコン	ザイリンクス社販売代理店契約解消により減少

補足資料：CN事業 品目別売上構成



品目	増減率	主な要因	主な仕入先
ネットワーク関連機器	3.9%	官公庁向け直接販売減少も データセンター向け好調	エクストリームネットワークス社 F5ネットワークス社 インフォロックス社
ストレージ関連機器	24.2%	間接販売SANスイッチ好調 フラッシュストレージも好調	ブロード社 EMC社(アイシロン データドメイン) ピュアストレージ社
ソフトウェア他	▲4.8%	データベースソフトウェア減少	ダイアロジック社 Pivotal社 オラクル社

※仕入先名は アルファベット順 略称で記載しております。

補足資料：品目

	品目	主な製品	機能
EC事業	汎用IC	アナログIC ロジックIC	色々な用途に共通に使用されるIC
	専用IC	画像処理用IC 通信用・ネットワーク用IC	特定用途向けに作られた専用IC
	プロセッサ	CPU DSP	電子機器の頭脳 演算機能・制御機能
	カスタムIC	ASIC PLD	お客様の仕様に応じて作られる固有IC
	光学部品	発光ダイオード フォトカプラ	電気を光に変換して使用する電子部品
	メモリIC	SRAM FRAM MRAM フラッシュメモリ	記憶用IC 書込み読出しが可能なものや 読出しのみのものがある
	ソフトウェア / ボード 他	ソフトウェア ボード 電源 コネクタ	企業向け産業機器に組み込まれるソフトウェア プリント配線基板上にIC 電源 コネクタなどの部品を 実装した製品(ボード)
CN事業	ネットワーク関連機器	ネットワーク負荷分散装置、 セキュリティ関連機器	インターネットの接続負荷の分散、 ネットワーク上のセキュリティを強化
	ストレージ関連機器	SANスイッチ フラッシュストレージ	大容量データに高速に接続、記憶する
	ソフトウェア他	データウェアハウス用データベースソフトウェア 組み込みデータベース	データベース管理、クラウド環境の管理